

研究の窓

高齢化社会における負担とは何か

地主 重 美

人口高齢化の進行とともに、高齢者の扶養負担が大きな問題として取り上げられ、はげしい論議をよんでいる。とくに高齢化のスピードが速く、その上、老年人口比率が2020年ごろには現在の2倍以上のレベルに到達しようとする予想されているわが国では、この問題がとりわけ深刻にうけとめられている。マスコミはもとよりのこと、社会経済問題に関する研究調査も高齢化に伴う扶養負担とかかわりなしに行われることがむしろ稀なくらいである。最近数年間に行われた社会保障制度の改革や現在進行中の制度の見直しも、その根底には襲いくる高齢化社会における扶養負担への懸念が根を下ろしている。

老年人口比率が高くなれば、それ以下の年齢層の扶養負担は重くなる、という主張が今日ではさながら自明の理のようにみなされ、これに異議をさしはさむのは非常識であり異端であるとさえ考えられている。はたしてそうであろうか。もしかしたら、われわれは常識の魔術にかけられてはいないであろうか。

人口高齢化が社会に与える経済的インパクトを考えるには、二つの見方があるように思われる。第1は全体的な見方であり、第2はコーホートの見方である。全体的な見方というのはこうである。ある経済社会に老齢引退階層と現役勤労階層がいるとしよう。前者は高齢に達して生産活動から引退し、後者の生産した財・サービスを消費する階層である。経済全体でみると勤労する現役世代は、自分たちの生産した生産物の全部を自分たちの欲求充足に充てるのではなく、その一部を老齢引退世代の消費充足に回しているのである。それゆえ、高齢化率が上がり老齢引退人口の比重が高まると、高齢者の平均消費水準が低下していかないかぎり現役勤労世代の取り分が相対的に減少し、それだけ彼らの負担は重くなる。経済全体の生産物を勤労世代と老齢引退世代が共に分かち合わなければならないゼロサム・ゲームを考える限り、これは当然のことである。老年従属人口比率が高くなれば現役世代による高齢者扶養負担が増大するという常識は、ここでいう第1の全体的な見方に立っている、と考えられる。

ところが第2のコーホートの見方に立つと、そのような解釈には重大な問題がある。各年齢コーホートは、現役勤労期間中に、その稼得の全部を消費に充て

るのではなく、その一部を老後消費のために貯蓄する。こうして蓄積された貯蓄は生産部門に投資され経済成長の要因になる。このコーホートはやがて引退し消費生活に入るのであるが、消費の原資は、現役勤労階層からの公的・私的給付ではなく、彼ら自身による稼得期間中の貯蓄である。彼らは、自らの蓄積の果実を消費に回しているにすぎない。単純ライフサイクル仮説にしたがって、生涯期間の稼得所得総額が生涯期間の消費支出総額と現在値においてひとしいとすれば、このコーホートは、高齢引退期に入っても他のコーホートに対して少なくとも経済的には何ら負担を課していないのである。経済的な扶養負担が生まれるのは、このコーホートが生涯稼得所得総額以上の生涯消費支出をする場合に限られる。

ところが統計資料によって推測する限り、現実はいずれとは全く逆である。各年齢コーホートは例外なしに純貯蓄を残して人生の舞台から退場している。後世代にとって高齢者が経済的負担になるどころか、意図したかどうかは別として彼らは何らかの遺産を残し後世代の生活水準を向上させているのである。コーホートの見方は常識的な高齢者扶養負担観に反するが、誤っているのはこの常識であってコーホートの見方ではない。

しかしそうだからといって、高齢化に伴う支出増嵩を野放しにしてよいというものではない。各コーホートの生涯期間の純貯蓄がプラスであっても、年齢構成の高齢化によって社会全体の純貯蓄率は低下し、経済成長は鈍化する。それゆえ、高齢化社会に適合した効率的でかつ安定的な社会保障システムを模索していくことは、21 世紀にかけて一層その必要性を高めていくのであろう。

(じぬし・しげよし 千葉大学教授)